

大阪狭山市立南第三小学校

いじめ防止基本方針

令和5年(2023年)4月1日一部改定

令和5年(2023年)6月26日一部改定

大阪狭山市立南第三小学校

目次

はじめに

1. いじめの定義	P.1
2. いじめ防止基本方針の策定にあたって	P.2
3. いじめ防止対策委員会の設置について	P.3
(1) いじめ防止対策委員会の構成	
(2) いじめ防止対策委員会の役割	
(3) いじめ防止対策委員会の活動	
4. 年間指導計画	P.3
5. いじめ防止につながる発達支持的生徒指導について	P.4
(1) いじめの未然防止教育	
(2) いじめの早期発見対応	
(3) いじめに対する措置	
6. 重大事態への対処	P.7
(1) 学校の設置者又は学校による調査	
(2) 調査結果の提供及び報告	

はじめに

いじめは、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。

『大阪狭山市立南第三小学校いじめ防止基本方針』は、児童の尊厳を保持する目的の下、いじめ防止対策推進法や国のいじめ防止基本方針、大阪府いじめ防止基本方針、大阪狭山市いじめ防止基本方針に基づき、大阪狭山市教育委員会・地域住民・家庭その他の関係者の連携の下、いじめの問題の克服に向けて取り組むよう、いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）のための対策を総合的かつ効果的に推進するために策定するものである。

1. いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

【いじめ防止対策推進法 第2条】

いじめには多様な態様がある。いじめに該当するか否かを判断するに当たっては、表面的・形式的にすることなく、いじめられた児童の立場に立って、当該児童の表情や様子をきめ細かく観察するなどして確認する必要がある。

「けんかやふざけ合いであっても、見えないところで被害が発生している場合もある」ため、丁寧に調査したうえでいじめにあたるか否かを判断する。

また、一方で好意から行った行為が意図せず相手側の児童に心身の苦痛を感じさせてしまった場合など、すぐに加害者が謝罪し教員の指導によらずして良好な関係を再び築くことができた場合等においては、学校は、「いじめ」という言葉を使わずに指導するなど、柔軟な対応による対処する必要もある。また、スマートフォンやインターネットの発達によって、教職員の目の届きにくい場面のいじめに対して対処する必要もある。日常より児童の様子をきめ細やかに観察することや、カウンセリング、アンケートなどを用い、児童のいじめの困り感を受容・傾聴するなどの共感的理解が重要になる。

2. いじめ防止基本方針の策定にあたって

いじめの防止のための取組、早期発見・早期対応の在り方、教育相談体制、生徒指導体制、校内研修、いじめへの対処など、いじめ防止の全体に係る内容を全教職員が共通理解し、体系的かつ

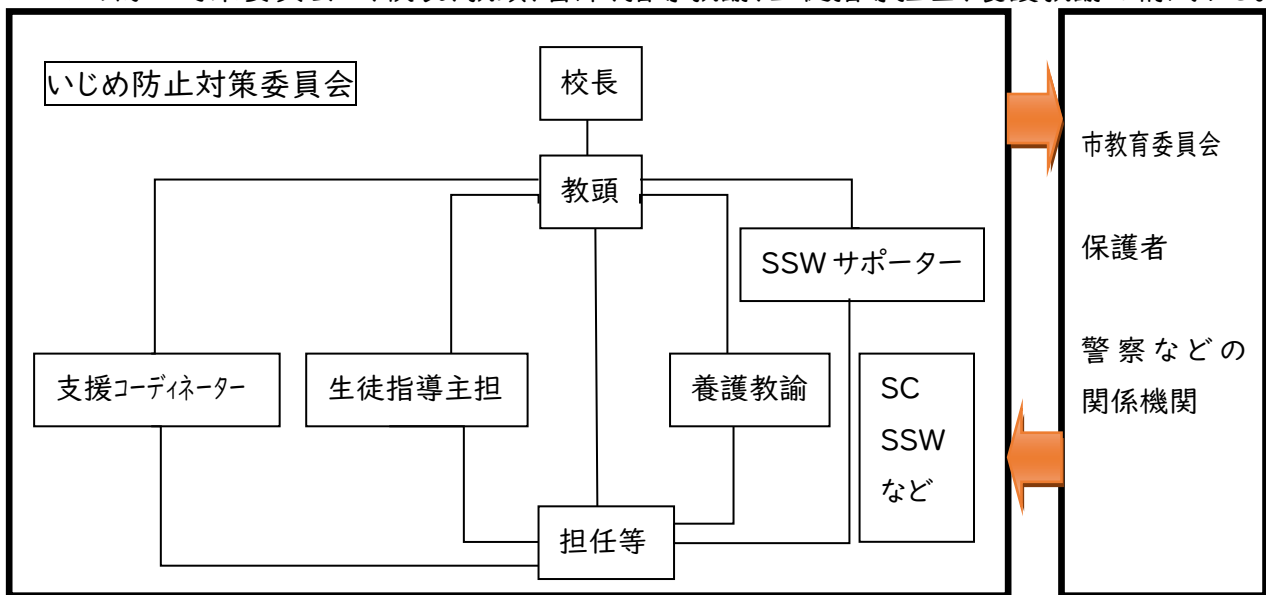
計画的に行われるよう、講じるべき対策の内容を具体的に記載することが必要であることをふまえ、次の観点から、大阪狭山市立南第三小学校いじめ防止基本方針を策定する。

- ①学校教育活動全体を通じて、いじめの防止に資する多様な取組が体系的・計画的に行われるよう、その具体的な指導内容のプログラム化を図る。
- ②校内研修等、いじめへの対応に係る教職員の資質能力向上を図る。
- ③いじめの早期発見・いじめへの対応に関する取組方法等をあらかじめ具体的に定める。
- ④チェックリストを作成・共有して全教職員で実施する。
- ⑤『大阪狭山市立南第三小学校いじめ防止基本方針』がよりよく機能することをめざした PDCA サイクルを確立する。
- ⑥策定した学校基本方針については、学校のホームページなどで公開することに加え、児童や保護者に対して必ず説明する。

3. いじめ防止対策委員会の設置について

(1) いじめ防止対策委員会の構成

いじめ防止対策委員会は、校長、教頭、首席、指導教諭、生徒指導担当、養護教諭で構成する。



(2) いじめ防止対策委員会の役割

- ①学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正の中核としての役割
- ②いじめの相談・通報の窓口としての役割
- ③いじめの疑いに関する情報や児童の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割
- ④いじめの疑いに関する情報があった時には緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携とい

った対応を組織的に実施するための中核としての役割

⑤いじめの重大事態の調査を学校主体で行う場合は、調査組織の母体になる。

(3)いじめ防止対策委員会の活動

- ①いじめの防止等の中核となる組織として、的確にいじめの疑いに関する情報の収集と記録を行い、共有された情報を基に、組織的に対応する
- ②いじめであるかどうかの判断を組織的に行う
- ③教職員は、ささいな兆候や懸念、児童生徒からの訴えを、抱え込まずに全ていじめ防止対策委員会に報告・相談する
- ④各学年のいじめに関する取組が計画どおりに進んでいるかどうかのチェックや、いじめの対処がうまくいかなかったケースの検証、必要に応じた計画の見直しなど、いじめの防止等の取組についてPDCA サイクルで検証を行う
- ⑤適切に外部専門家の助言を得ながら、機動的に運用できるようにする
- ⑥重大事態の調査のための組織について、学校がその調査を行う場合は、この組織を母体としつつ、当該事案の性質に応じて適切な専門家を加えるなどの方法によって対応する。

4. 年間指導計画

	年間活動計画	年間指導計画
随時	緊急ケース会議	○各教科でいじめ某費に関わる学習 ○特別の教科「道徳」における学習 ・主として自分自身に関すること [善悪の判断、自律、自由と責任] ・主として人との関わりに関すること [親切、思いやり] [友情、信頼] [相互理解、寛容] ・主として集団や社会との関わりに関すること [よりよい学校生活、集団生活の充実] ○人権教育「集団づくり」での学習 ○校外学習などでの体験学習 ○特別活動での話し合い活動やグループ活動 などを通じて継続的に実施。
4月	集会でいじめ防止に向けた啓発活動 HP等がいじめ防止基本方針について公表	
5月	学校生活アンケート① 校内ケース会議(いじめ防止対策委員会を兼ねる)	
6月	カウンセリング週間① スクリーニング会議① 学校協議会でいじめ防止基本方針周知	
7月	懇談会での保護者への聞き取り	
8・9月	集会でいじめ防止に向けた啓発活動	
10月	学校生活アンケート②	
11月	カウンセリング週間② 無記名いじめアンケート スクリーニング会議②	
12月	校内チーム会議② 学校協議会でいじめ防止基本方針の評価 懇談会での保護者への聞き取り	

1月	学校生活アンケート③ 学校評価アンケートによる評価	
2月	カウンセリング週間③ スクリーニング会議③	
3月	校内チーム会議 年間活動計画の総括 学校協議会での活動についての総括	

5. いじめ防止につながる発達支持的生徒指導について

- ①「多様性に配慮し、均質化のみに走らない」学校づくりをめざす。
- ②児童の間で人間関係が固定されることなく、対等で自由な人間関係が築かれるようにする。
- ③「どうせ自分なんて」と思わない自己信頼感を育む
- ④「困った、助けて」と言えるような援助希求を促せるようにする。

(1) いじめの未然防止教育

いじめはどの児童にも起こりうるという事実を踏まえ、全ての児童を対象に、いじめに向かわせないための未然防止に取り組む。

また、未然防止の基本は、児童が、心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくりを行う。加えて、集団の一員としての自覚や自信を育むことにより、いたずらにストレスにとらわれることなく、互いを認め合える人間関係・学校風土をつくる。

さらに、教職員の言動が、児童を傷つけたり、他の児童によるいじめを助長したりすることのないよう、指導の在り方に細心の注意を払う。

(2) いじめの早期発見・対応

いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気づきにくく判断しにくい形で行われることが多い。教職員はこのことを認識し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から的確に関わりを持ち、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知することが必要である。

このため、日頃から児童の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童が示す変化や危険信号を見逃さないようアンテナを高く保つ。また、定期的なアンケート調査や教育相談の実施等により、児童がいじめを訴えやすい体制を整え、いじめの実態把握に取り組む。

「

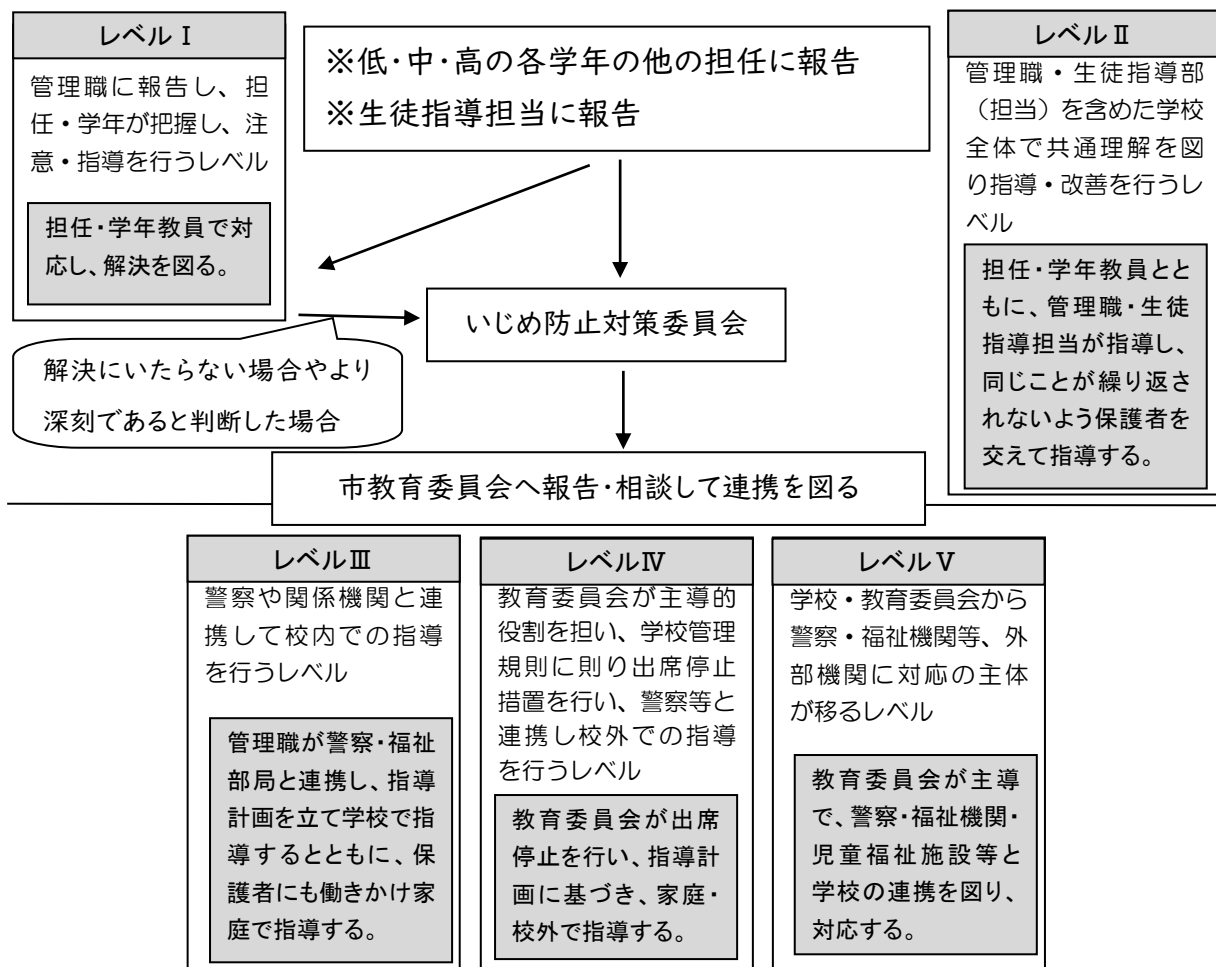
(3) いじめに対する措置

①問題行動対応チャートに基づく対応

大阪府教育委員会作成の「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」を参考にして対応する。

<いじめやいじめと疑われる事案が生じた場合>※どのような事案であっても管理職に報告する。

担任の児童観察・児童、保護者からの訴え・生活アンケートの後のカウンセリング週間よりいじめ(及びいじめが疑われる)事案が発覚。



行動の態様

レベル I ことばによるからかい 無視 攻撃的な言動(荒っぽい言葉づかい、乱暴な振る舞い等)

レベル II 仲間はずれ 悪口・陰口、軽度の暴言

レベル III 暴言・誹謗中傷行為(「死ね」等の書き込み、集団による誹謗中傷等、態様が悪質で被害が大きいもの)

脅迫・強要行為(態様・被害・影響が比較的軽いものでレベルIVに至らないもの)

暴力(蹴る・叩く・足をかける等態様・被害・影響の比較的軽いものでレベルIVの暴力にあたらぬもの)

レベルⅣ□重い暴力・傷害行為 □重い脅迫・強要・恐喝行為（金品を求め、屈辱的な行為をさせる等、大きな被害を及ぼすような行為のうち、レベルⅤに至らないもの）

レベルⅤ□極めて重い暴力・傷害行為・脅迫・強要・恐喝行為（態様・被害の程度・背景事情を考慮する）

②保護者との連携

いじめに関する保護者の認識を高めるために、児童の人間関係や発達に関する啓発の取り組みを行う。また、被害及び加害児童保護者との連携を図る。被害児童の保護者だけでなく加害児童の保護者にもいじめの事実を正確に説明することが、「いじめをしない子ども」に育つように成長支援と言う視点から働きかけることも必要である。

・いじめをされた児童の保護者について

…事案が生じたその日のうちに家庭訪問等を実施、事実関係を伝える。

・いじめをした児童の保護者について

…事案が生じた後、指導したのち迅速に保護者に学校に来校してもらうなど連絡し、いじめの事実を正確に伝える。

③地域の人々との連携

児童は家庭だけでも、学校だけでも育つものではない。両者の連携だけでなく、地域の方との力も必要不可欠である。いじめの防止に向けて、より多くの大人が児童の悩みや相談を受け止めることができるようにするために、学校と家庭、地域が組織的に連携・協働する体制を構築していく。

⑤いじめの解消について

いじめは、単に謝罪をもって安易に解消とすることはできない。いじめが「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされていることを条件とする。

いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が少なくとも3か月継続している。

被害者児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

被害者児童がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害者児童生徒本人及び保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

なお、いじめが解消するに至った後も、日常的に注意深く見守りを続けていくこととする。

6. 重大事態への対処

(1) 学校の設置者又は学校による調査

① 重大事態の意味について

第二十八条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

2 学校の設置者又はその設置する学校は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係るいじめを受けた児童等及びその保護者に対し、当該調査に係る重大事態の事実関係等その他の必要な情報を適切に提供するものとする。

3 第一項の規定により学校が調査を行う場合においては、当該学校の設置者は、同項の規定による調査及び前項の規定による情報の提供について必要な指導及び支援を行うものとする。

【いじめ防止対策推進法より抜粋】

一の「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける児童生徒の状況に着目して判断する。例えば、

- 児童生徒が自殺を企図した場合
- 身体に重大な傷害を負った場合
- 金品等に重大な被害を被った場合
- 精神性の疾患を発症した場合

などのケースが想定される。

二の「相当の期間」については、年間 30 日を目安とする。ただし、児童が一定期間、連続して欠席しているような場合には、上記目安にかかわらず、大阪狭山市教育委員会又は学校の判断により、迅速に調査に着手することが必要である。

また、調査は、「公平性・中立性」を確保し、被害児童の・保護者の「何があったのかを知りたい」という切実な思いを理解したうえで、いじめの事実の全容解明に努め、同種事案の再発防止につなげる。

② 重大事態の報告

学校は、重大事態が発生した場合、大阪狭山市教育委員会へ、事態発生について報告する。なお、児童・保護者から重大事態に至ったと申し立てがあった時には、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても重大事態が発生したものとして報告する。

③ 調査の趣旨及び調査主体について

第二十八条の調査は、重大事態に対処するとともに、同種の事態の発生の防止に資するために行うものである。

学校は、重大事態が発生した場合には、直ちに大阪狭山市教育委員会に報告し、大阪狭山市教育委員会が、その事案の調査を行う主体や、どのような調査組織とするかについて判断する。

④ 事実関係を明確にするための調査の実施

重大事態が発生した場合には、重大事態に至る要因となったいじめ行為が、いつ（いつ頃から）、誰から行われ、どのような態様であったか、いじめを生んだ背景事情や児童の人間関係にどのような問題があったか、学校・教職員がどのように対応したかなどの事実関係を、可能な限り網羅的に明確にする。この際、因果関係の特定を急ぐべきではなく、客観的な事実関係を速やかに調査する。

この調査は、学校と大阪狭山市教育委員会が事実に向き合うことで、当該事態への対処や同種の事態の発生防止を図るために行う。

大阪狭山市教育委員会と学校自身は、たとえ不都合なことがあったとしても、事実をしっかり向き合う。学校は、附属機関等に対して積極的に資料を提供するとともに、調査結果に基づき、主体的に再発防止に取り組む。

ア) いじめられた児童からの聴き取りが可能な場合

いじめられた児童からの聴き取りが可能な場合は、いじめられた児童から十分に聴き取るとともに、在籍児童や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査を行う。この際、いじめられた児童生徒や情報を提供してくれた児童を守ることを最優先する。調査による事実関係の確認とともに、いじめた児童への指導を行い、いじめ行為を止める。

いじめられた児童に対しては、事情や心情を聴取し、いじめられた児童の状況にあわせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行う。これらの調査を行うに当たっては、「学校における『いじめの防止』『早期発見』『いじめに対する措置』のポイント」を参考にしつつ、事案の重大性を踏まえて、大阪狭山市教育委員会、関係機関とより適切に連携して、対応に当たる。

イ) いじめられた児童からの聴き取りが不可能な場合

児童の入院や死亡など、いじめられた児童からの聴き取りが不可能な場合は、当該児童の保護者の要望・意見を十分に聴取し、迅速に当該保護者に今後の調査について協議し、調査に着手する。調査方法としては、在籍児童や教職員に対する質問紙調査や聴き取り調査などを行う。

⑤ その他留意事項

重大事態が発生した場合に、関係のあった児童が深く傷つき、学校全体の児童や保護者や地域にも不安や動揺が広がったり、時には事実に基づかない風評等が流れたりする場合もある。学校の設置者及び学校は、児童生徒や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努めるとともに、予断のない一貫した情報発信、個人のプライバシーへの配慮に留意する必要がある。

(2) 調査結果の提供及び報告

① いじめを受けた児童及びその保護者に対する情報を適切に提供する責任

学校には、いじめを受けた児童やその保護者に対して、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係（いじめ行為がいつ、誰から行われ、どのような態様であったか、学校がどのように対応したか）について、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して説明する。この情報の提供に当たっては、適時・適切な方法で、経過報告を行う。

これらの情報の提供に当たっては、関係者の個人情報に十分配慮し、適切に提供する。質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめられた児童生徒又はその保護者に提供する場合があることをあらかじめ念頭におき、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する等の措置が必要である。

また、学校が調査を行う場合においては、情報の提供の内容・方法・時期などについて必要かつ適切な指導及び支援を行う。

2. 調査結果の報告

学校は、大阪狭山市教育委員会を通じて、市長への発生報告を行ったあと大阪府教育庁を通じて、文部科学省に対して、速やかに重大事態の概要や被害・加害児童に関する情報、学校、大阪狭山市教育委員会の対応状況等について、報告する。

また、報告後、重大事態調査の開始が決定した時点で、調査の開始日や調査委員会の委員の構成状況に係る情報等について大阪狭山市教育委員会、大阪府教育庁を通じて文部科学省に報告する。

いじめを受けた児童又はその保護者が希望する場合には、いじめを受けた児童又はその保護者の所見をまとめた文書の提供を受け、調査結果の報告に添えて報告する。

